首都直下地震、新型コロナ感染リスクも踏まえ防災･減災

東日本大震災12年　首都防災の現在地㊤

#地域総合 #新型コロナ #関東大震災100年

2023/3/8 5:00 [有料会員限定]

訓練では発熱のある人や外国人など個別対応が必要な帰宅困難者の受け入れを想定した（1月、東京都新宿区）

11日で12年を迎える東日本大震災。東京でも強い揺れを観測した震災は、首都圏で約515万人の帰宅困難者を発生させ、大規模な通信障害など都市部ならではの課題を浮き彫りにした。30年以内に70%の確率で発生するとされる首都直下地震でも、都内で453万人の帰宅困難者や通信障害が想定される。被災時の新型コロナウイルス感染拡大など新たなリスクも踏まえ官民が対策に乗り出した。

関東大震災から100年となる2023年度、都は40年代までの防災・減災対策「TOKYO強靱（きょうじん）化プロジェクト」をスタートさせる。大規模な災害が発生しても首都機能や経済活動を維持できる都市づくりを目指し、総事業費は概算で15兆円を見込む。

「ストップ一斉帰宅！」「群衆雪崩などの二次災害に巻き込まれ危険です」――。東京都は埼玉県と連携し、災害発生から72時間後の分散帰宅などを呼びかける印刷物や動画を製作した。6日からは都がつくった動画を埼玉県の主要駅周辺でも放映する取り組みなどを実施し、帰宅困難者となる恐れがある「埼玉都民」への普及啓発を始めた。

オフィスが集まる新宿副都心では民間の取り組みが広がる。新宿駅周辺の事業者らで構成する「新宿駅周辺防災対策協議会」（東京・新宿）は1月、新宿住友ビル三角広場（同）で一時滞在施設運営の訓練を実施。コロナなどの感染の疑いがある帰宅困難者も想定し、発熱などの症状のある人は動線を分けて専用の区間へと誘導した。

新宿駅は地下道などで接続する周辺駅も含め乗降客数は世界一の約377万人に達する。パニックになれば群衆雪崩の発生や交通機関の復旧にも支障が出る恐れがあるだけに、いかに帰宅困難者を受け入れる態勢を迅速に整えられるかが重要となる。

東日本大震災の際に帰宅困難と並び課題となったのが携帯電話などの通信障害だ。災害発生時には安否確認などで通信が混雑し、通話が規制されるほか、行政の災害対策本部などの重要な通信にも支障が出る可能性がある。

都は新たに米スペースXの衛星通信サービス「スターリンク」を、災害時の通信訓練に導入して有効性などを検証。避難所の通信環境を確保するため、都は区市町村に対しWi-Fi（ワイファイ）整備にかかる費用も補助する。

木造住宅密集地域では地震発生後に火が燃え広がる可能性がある。都は木密地域の世帯の火災防止対策を強化する。揺れを感知すると自動で電気を止める「感震ブレーカー」を町会・自治会を通じて対象の全世帯に配布するほか、消火器が配備されるよう区市町村を通じて支援する。

一方、気候変動などに伴い災害からの復旧・復興を待たずに別の災害が発生する「複合災害」への備えも、人口が密集する都市部を中心に重要となりつつある。実際、16年の熊本地震では、その後の大雨による土砂崩れで5人が死亡し、10年のハイチ地震ではコレラがまん延し80万人以上が感染した。

こうした事態を踏まえ、都は4年ぶりに改定する「地域防災計画（震災編）」の素案で、複合災害への対応の章を新設。都総務局総合防災部は「首都直下地震も複合的な災害の発生を想定した対策が必要だ」と話した。

小池百合子知事は2月、都の防災冊子「東京防災」などを改訂するための有識者会議で「いくつもの災害が同時に起こる可能性だってないことはない」と強調。首都防災は巨大地震などの直接的な被害以外にも目が行き届いた対策が欠かせない。

（鈴木菜月）

【東日本大震災12年　首都防災の現在地】

　㊦在宅避難、自助･共助の備え急務　東京のタワマンも対策